

財団法人国際高等研究所

2008 年度(平成 20 年度)

収 支 決 算 報 告

目 次

1. 2008 年度 収支決算の概要	… P1～3
2. 収支計算書	… P4～6
3. 貸借対照表	… P7
4. 正味財産増減計算書	… P8～9
5. 財産目録	… P10～12
6. 収支計算書に対する注記	… P13
7. 財務諸表に対する注記	… P14～17

2009 年 6 月 16 日

1. 2008 年度 収支決算の概要

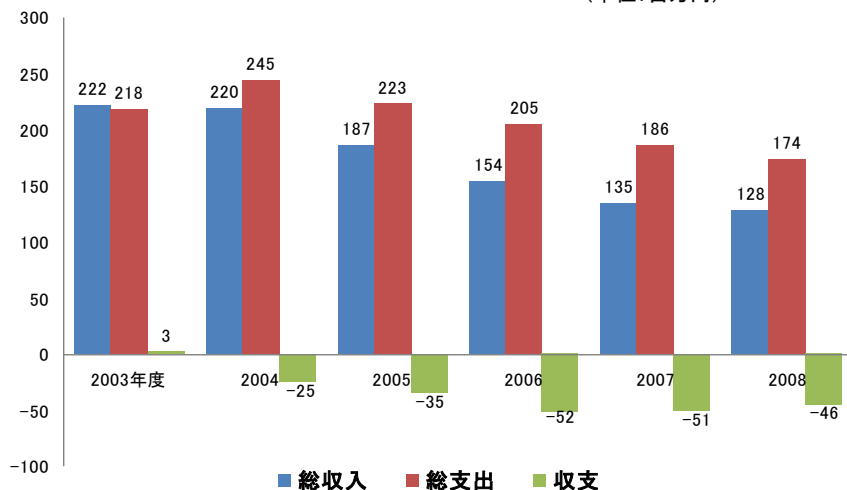
1-1. 収支決算概要

(単位円)

科 目	予 算 額 (イ)	決 算 額 (ロ)	差 異 (イ)-(ロ)
A. 事業活動収支の部			
I. 事業活動収入	127,760,000	128,480,420	△720,420
II. 事業活動支出	189,200,000	172,051,053	17,148,947
事業活動収支差額	△61,440,000	△43,570,633	△17,869,367
B. 投資活動収支の部			
I. 投資活動収入(基金取崩額)	64,969,000	45,883,259	19,085,741
II. 投資活動支出	2,529,000	2,312,626	216,374
投資活動収支差額	62,440,000	43,570,633	18,869,367
C. 財務活動収支の部			
I. 財務活動収入	0	0	0
II. 財務活動支出	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
D. 予備費支出	1,000,000	0	1,000,000
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

- 2008 年度の事業活動収入は、基金運用利息収入において円高に伴うダメージがあったものの、保有株式の配当増により、これがほぼ相殺され、又 JAXA との共同研究事業の下での書籍出版収入もあり、予算を若干上回った。
- 事業活動支出においては、その6割を占める「研究事業費」において、研究交流推進費、調査研究費、印刷製本費を中心とした支出の抑制があり、又 管理費支出についても各科目の圧縮と修繕費支出・環境整備支出の先送りによる経費削減により、支出予算を約 1,700 万円押さえ込んだ執行となった。
- この結果、最終収支のギャップ(赤字幅)は、予算より 1,900 万円の縮小が図られ、研究事業推進基金の取崩は約 4,600 万円に留めることができた。

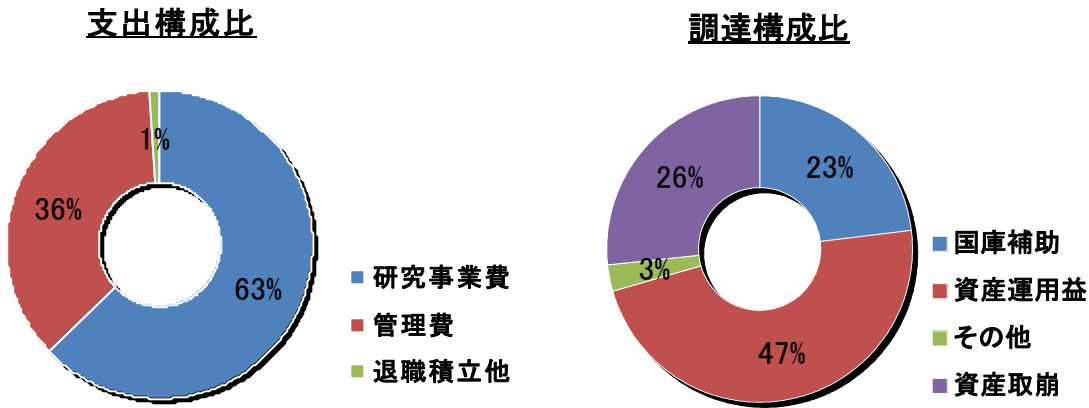
高等研 収支実績推移 (単位:百万円)



- 収支のマイナスギャップは、2004 年度より継続。
- 安全性最重視の基金運用シフトにより、利息収入が年々低下する中、支出の抑制に努めるも、研究事業推進基金の取崩による事業運営が継続。
- '08 年度は、前年に比して、取崩額を縮小できたものの、この傾向に変わりはない。

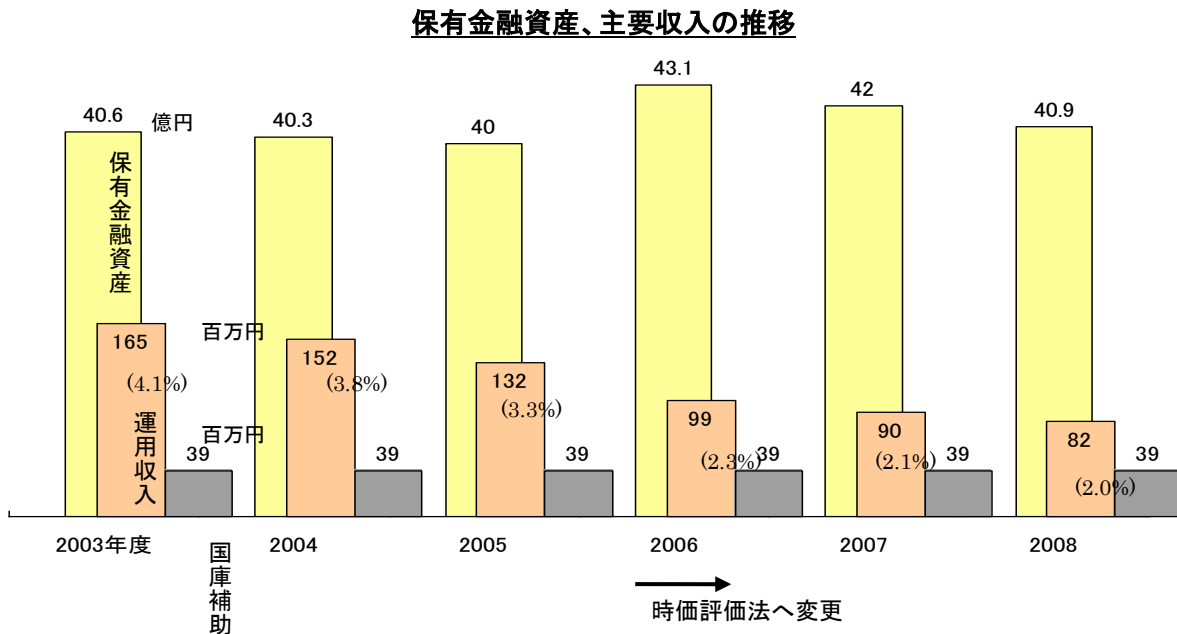
1-2. 収支構造

収支構造としては、研究事業費支出が 63%と支出の過半を占めている。また、調達としては国庫補助(23%)と資産運用益(47%)のほか、26%は資産取崩によって支えられている財務構造にある。



1-3. 財団保有資産の推移と主要収入の推移

- ・ 低金利状況が続く中で、「資産運用基準」に則り収入の確保に努めているが、かつての利回り率 4.1%の運用も、安全性最優先での運用の結果、利回り率 2.0%の水準となり、運用収入は大幅に減少してきた。
- ・ 例年通り、当年度も国庫補助: 科学研究費補助金(特定奨励費) 3,900 万円を確保。これ以外に財団法人新技術振興渡辺記念会から研究助成金('08 年度 160 万円、'09 年度 40 万円予定)の導入が図られた。



注 運用方針

格付機関:「A」評価のものとする。又、リスク管理の視点から「海外債券」から「国内債券」へ
現状の保有 36 債券のうち、海外債券は 8 件、残る 28 件は国債、地方債を主に国内債券への投資

1-4. その他

- ・ 特定公益増進法人の申請

本財団では 1985 年度から継続して 2 年ごとの「特定公益増進法人」認定を受けている。この継続を図るため、2009 年度の「特定公益増進法人」を申請し、認定を受けた。(有効2年間)

- ・ 京都府からの研究所用地無償貸付の継続

研究所用地については、研究所施設建設段階の 1992 年 4 月 1 日から京都府による無償貸付(5年毎に無償貸付契約を継続中、現契約は 2012 年 3 月 31 日まで)を受けている。